

三重県経済の現状と見通し<2011年5月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	東日本大震災の影響により、景気は悪化 県内で主力の自動車関連を中心に、東日本大震災の影響で工場稼働率が落ち込むなど、景気は悪化している状況。		
	当面の見通し	震災の影響が残存し、当面は景気低迷が不可避 サプライチェーンの寸断に加え、新たに電力不足の懸念も浮上し、夏場を中心に製造業の操業水準を引き上げることが難しくなる可能性も。		
家計部門	個人消費	低調 大型小売店販売が再びマイナスに転じ、新車乗用車販売が過去最大のマイナス幅を記録するなど、低調。		
	住宅投資	低水準で一進一退 住宅着工は、分譲が好調な反面で、震災に伴う住宅取得マインドの低下を映じて、ウェートの高い持家が低調。		
	観光	弱含み 6月頃に予定されている高速道路の無料化社会実験や休日1,000円割引制度の中止が、初夏のドライブ需要に水を差す公算が大。		
	雇用・所得	緩やかに持ち直してきたものの、今後は勢いが衰える懸念 有効求人倍率(季節調整値)は上昇基調が持続。ただし、今後は低下傾向に転じるリスクが一段と高まっている状況。		
企業部門	企業活動	堅調ながら、今後は大幅な落ち込みが不可避 浜岡原発の停止に伴う電力の供給不安は各産業間で生産面のボトルネックとして意識されやすく、夏場の生産は回復力を欠く可能性も。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は前年比ほぼ横這い。雇用調整助成金の利用などによって当面の苦境はしのげると見込まれるものの、倒産増加のリスクには要注意。		
	設備投資	弱含み 震災に伴う売上減・資金繰り悪化に加えて、電力供給への懸念も高まっており、設備投資は当面低調に推移する見通し。		
海外部門	輸出	低調 四日市港通関輸出額は、県内における主要工場の生産ライン停止の影響で、乗用車や自動車の部分品が大幅減。		
公共部門	公共投資	低水準で横這い 公共工事請負件数・金額とも大幅減。骨格的予算となった2011年度当初予算が執行期に差し掛かったことなどが影響。		
その他	物価	上昇基調 三重県の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の値上がりなどを背景に、プラス幅が拡大。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 低調

＜現状＞

- 個人消費は、低調。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲1.4%と、震災後で消費マインドの低下が懸念されたものの、小幅な減少。費目別にみると、被服・履物(同▲32.4%)など不要不急の品目は低迷した反面、食料(同+8.9%)など生活必需品は堅調。
- その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲3.3%、既存店で同▲3.0%と、再びマイナス。花粉の飛散量が比較的多かったことから、スーパーでは花粉症関連グッズの売れ行きが好調だったほか、震災の影響でミネラルウォーターやカップラーメンといった飲食料品、乾電池や懐中電灯といった防災グッズなどのまとめ買い需要が膨らんだものの、百貨店では宝飾品など高額商品の売れ行きが落ち込み。
- さらに、4月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲50.3%と、3月(同▲33.1%)を上回って過去最大の減少幅を更新。震災の影響でメーカー各社の生産ペースがそれまでの半分程度に落ち込み、供給が需要を大きく下回ったとみられ、需要の一部は中古車市場へ流れ込んでいる模様。

＜見通し＞

- 震災から約2か月が経過し、一時品薄となった飲料水や乳製品などの入荷が再び正常化しつつあることから、買い置き・買いだめ需要は低下。その反面で、過度な消費自粛ムードが徐々に後退するもと、政府や流通大手が消費を通じた被災地支援を呼びかけていることもあり、大型小売店の現場では販売が幾分持ち直す見込み。ただし、所得・雇用環境の厳しさから、その勢いは緩やかなものにとどまる見通し。
- 一方、新車販売については、トヨタ自動車が発売を延期していたプリウスのワゴンタイプ「プリウスα」を5月13日にリリースするなど、明るいニュースも出始めたものの、各メーカーとも軒並み生産正常化が年末頃とアナウンスされるなか、新車不足の状態は容易に解消されないと見込まれ、販売低迷が長引く可能性が大。

◆3月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲1.4% (2か月振りの減少)

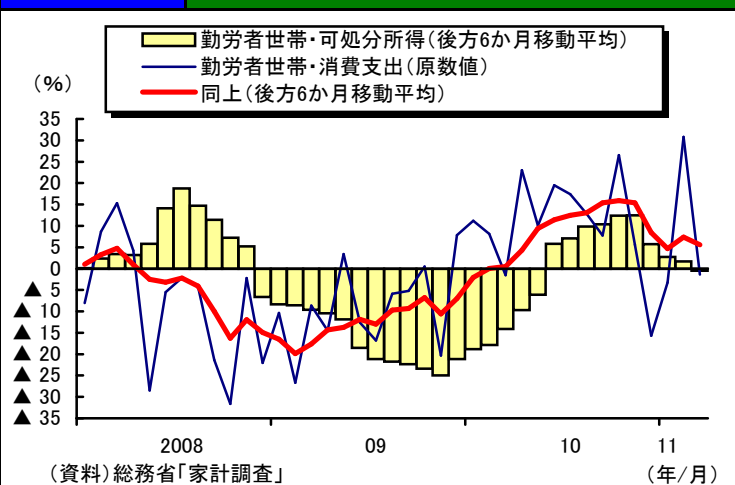
◆3月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲3.3% (2か月振りの減少)
- ・既存店 前年比▲3.0% (2か月振りの減少)

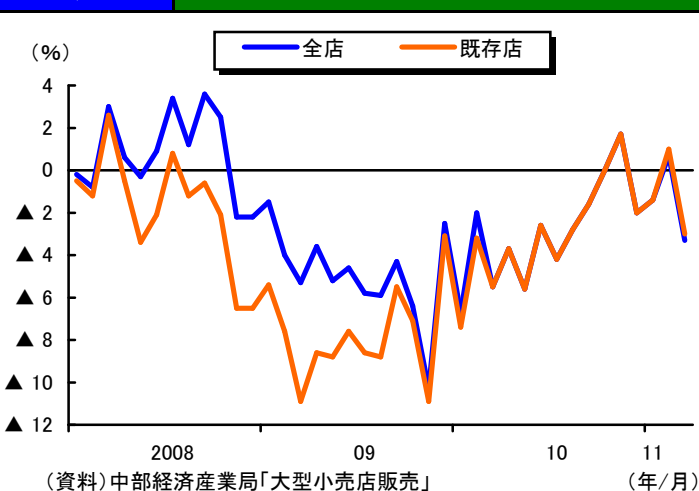
◆4月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 2,974台 前年比▲50.3% (8か月連続の減少)
- ・普通車:644台
前年比▲64.8% (7か月連続の減少)
- ・小型車:1,115台
前年比▲42.7% (8か月連続の減少)
- ・軽乗用車:1,215台
前年比▲44.8% (8か月連続の減少)

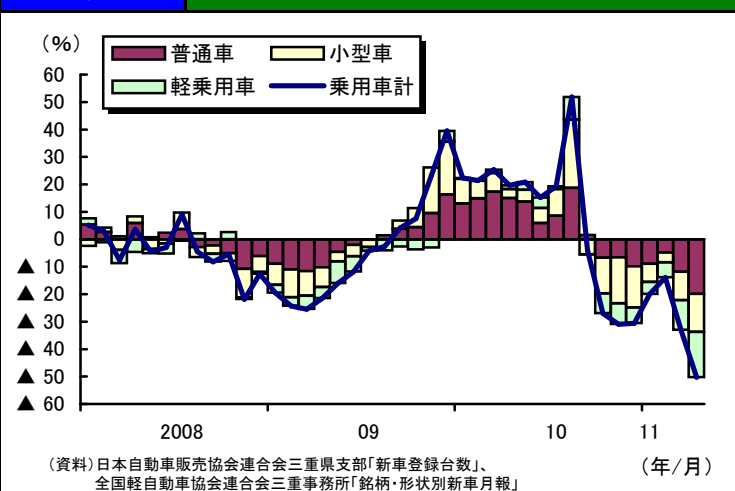
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資

低水準で一進一退

◀現状▶

- 住宅投資は、低水準で一進一退。
- 3月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲12.6%と、2か月振りの減少。利用関係別にみると、震災に伴う住宅取得マインドの低下などを映じて、ウェートの高い持家の落ち込み(同▲13.8%)が目立つ状況。その一方、分譲住宅は、5か月振りのマンション着工(42戸)が全体を押し上げ。

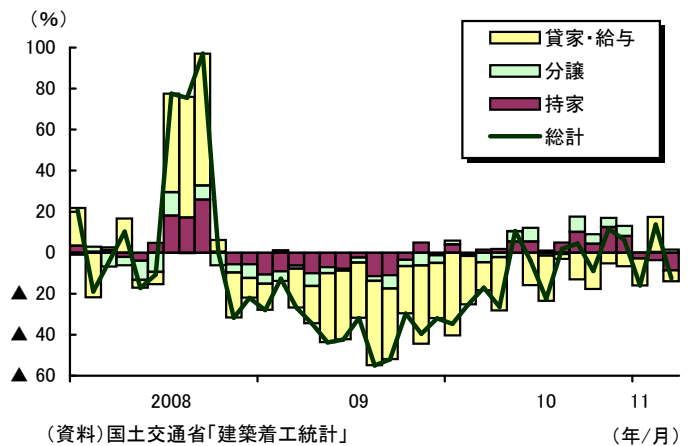
◀見通し▶

- 震災によって東北地方の住宅が甚大な被害を受けたことなどを映じて、先のゴールデンウィーク期間中も住宅展示場への来場者数が震災前の水準に戻らないなど、県内消費者の住宅取得マインドは冷え込んだ状態が持続。このほか、海拔が低く津波リスクのある沿岸部の分譲地を避ける形で、消費者が土地探しをやり直すなどの動きが顕在化する可能性も。
- こうした点を踏まえれば、住宅投資は低迷状態をなかなか抜け出せない見通し。

◆3月 住宅着工戸数

- 694戸 前年比▲12.6% (2か月振りの減少)
- ・持家:430戸 前年比▲13.8% (3か月連続の減少)
- ・貸家:180戸 前年比▲18.6% (2か月振りの減少)
- ・給与住宅:0戸 前年比▲100.0% (2か月連続の減少)
- ・分譲住宅:84戸 前年比+16.7% (7か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光

弱含み

◀現状▶

- 観光は、先行きやや弱含み。
- 2月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲3.4%と、2か月連続の前年比減少。
- 一方、三重県発表の資料をみると、本年のゴールデンウィーク(GW)期間中における主要観光15施設の入込客数は、震災による自粛ムードが懸念されたものの、近場で手軽なレジャーを楽しむ需要は底堅く、ほぼ前年並みで推移(前年比▲2.6%)。このほか、NEXCO中日本発表の資料より、GW期間中の高速道路利用状況をみると、伊勢自動車道(同+27.8%)や伊勢湾岸自動車道(同+4.6%)などの通行量が増加。

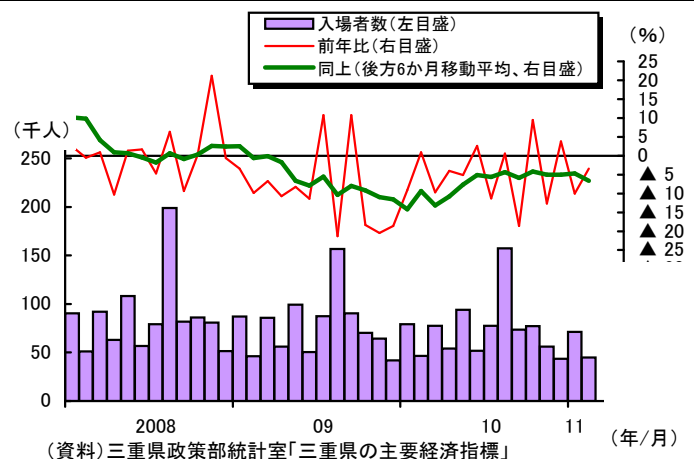
◀見通し▶

- 本年6月に、高速道路の無料化社会実験(県内では伊勢自動車道の津IC以南および紀勢自動車道の全線が対象)と、休日1,000円割引制度の2つが取り止めとなる予定。こうした政策の変更が、自動車での来訪割合が高い県内の観光にとって向かい風となり、初夏のドライブ需要に水を差す可能性が大。

◆2月 鳥羽水族館入場者数

- 44,998人 前年比▲3.4% (2か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

緩やかに持ち直してきたものの、今後は勢いが衰える懸念

《現状》

- 雇用・所得情勢は、緩やかに持ち直し。もともと、今後は持ち直しの勢いが衰える懸念も。
- 3月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.73倍と、僅かながら前月上昇したほか、新規求人倍率(同)も1.19倍と、引き続き1倍の大体を維持。
- 3月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+19.5%と、2割前後のプラスが持続。これを業種別にみると、製造業(同+71.3%)が7割増。震災の影響を完全には織り込んでいないとみられるものの、業務用機械(同+1,500.0%)や生産用機械(同+265.4%)、金属製品(同+64.4%)などが大幅増となっており、被災した東北・関東地方での生産を三重県で代替する動きが求人動向に現れた可能性も。
- 2月の名目賃金指数(図表8)、実質賃金指数をみると、それぞれ前年比+2.3%、同+1.5%と、底堅い動き。さらに、所定外労働時間指数をみると、同+1.0%と、再びプラス。ただし、業種別にみると、これまで全産業平均を上回る伸びを示してきた製造業が同▲1.7%と、弱い動きに。

《見通し》

- 雇用情勢の先行きを展望すると、東日本での生産を西日本にシフトさせる動きを映じて、県内では製造業を中心に求人数が上振れする可能性もあるものの、電力不安が東海地域を含む全国規模に拡大するなか、今後は生産の西日本シフトの動きが鎮静化するにつれて、求人増の勢いが衰える懸念も。
- その一方、4月27日に三重労働局が発表した資料をみると、3月28日～4月23日にハローワークに寄せられた事業主からの雇用調整助成金関連の相談件数は、431件に上る状況。工場の稼働が大きく落ち込んだ自動車関連企業や、宿泊予約のキャンセルが相次いだ伊勢志摩地域の宿泊業者からの相談が大多数。
- 当面は雇用調整助成金の受給を支えに、多くの企業が雇用を維持するとみられるものの、自動車メーカーの生産正常化が秋以降にずれ込むと見込まれるもと、今後は派遣社員の雇い止めや正社員の解雇などに踏み切る企業が増える可能性もあることから、求人倍率は低下に転じるリスクが一段と高まっている状況。

◆3月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:0.73倍
前月比+0.01ポイント(4か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.19倍
前月比+0.01ポイント(2か月振りの上昇)

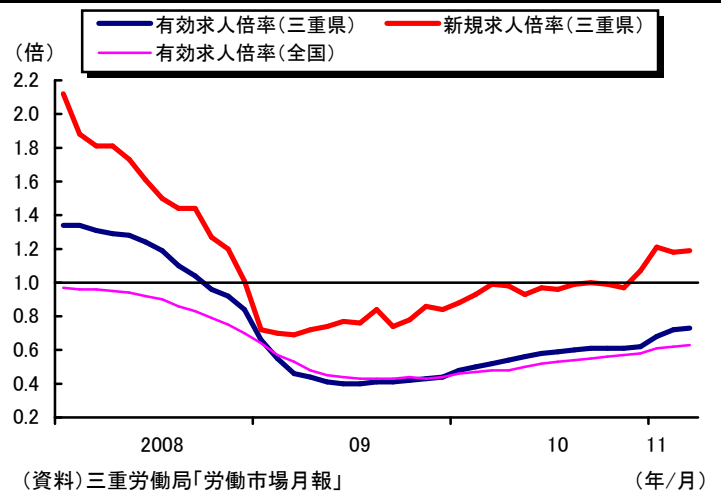
◆3月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

5,881人 前年比+19.5%(13か月連続の増加)

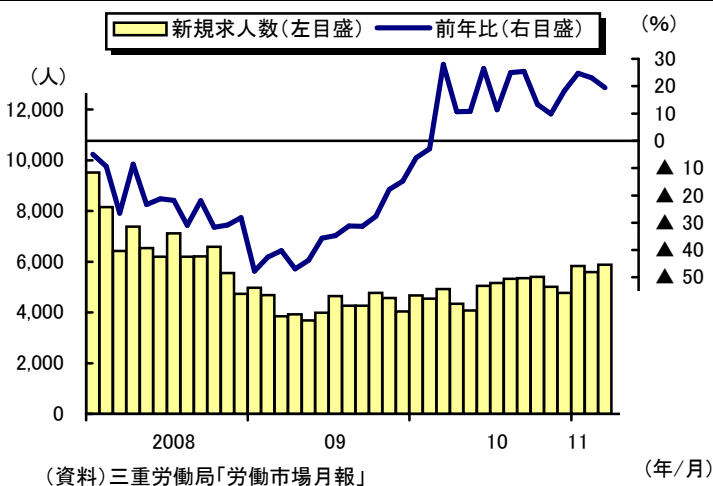
◆2月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲1.8%(24か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比+1.0%(2か月振りの上昇)
- ・名目賃金指数
前年比+2.3%(3か月連続の上昇)

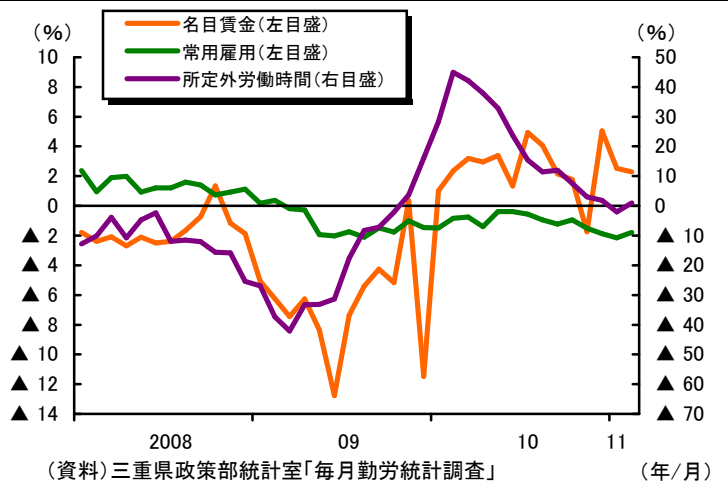
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動 堅調ながら、今後は大幅な落ち込みが不可避

《現状》

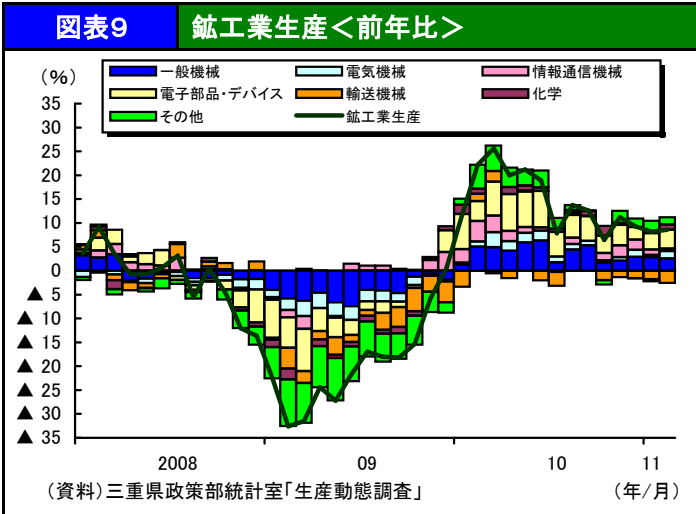
- 企業の生産活動は、堅調。ただし、今後は大幅な落ち込みが不可避。
- 2月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+8.6%と、プラス幅が前年比1割程度で推移。

《見通し》

- 5月9日、三重県を含む東海地域に電力を供給している中部電力が、政府の要請に応じ、浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)の運転停止を決定したことから、県内でも電力の安定供給に対する不安が高まっている状況。もっとも、三重県の大口電力消費量の動向をみると、2008年9月のリーマン・ショック以降落ち込んだままとなっており、猛暑だった2010年7月で763百万KWh、直近の2011年4月で661百万KWhと、直近ピークの2008年7月(893百万KWh)と比べてかなり低い状況。
- こうしたなか、県内で主力の自動車関連では、サプライチェーンの復旧に伴い、夏頃から新型車の発売や工場稼働率の引き上げを行うとみられるものの、フル稼働までにはなお時間が掛かるとみられることから、電力供給の制約によって生産活動が抑えられる可能性は低い見通し。もっとも、電力の供給不安は電子部品・デバイスなどの産業で生産面のボトルネックとして意識されやすく、夏場の生産は回復力を欠く可能性も。

◆2月 鉱工業生産
前年比+8.6%(15か月連続の上昇)

- ・一般機械 前年比+19.2%(14か月連続の上昇)
- ・電気機械 前年比+25.8%(14か月連続の上昇)
- ・情報通信機械 前年比+6.6%(7か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス 前年比+25.5%(16か月連続の上昇)
- ・輸送機械 前年比▲13.7%(5か月連続の低下)
- ・化学 前年比+12.1%(3か月振りの上昇)



企業倒産 小康状態

《現状》

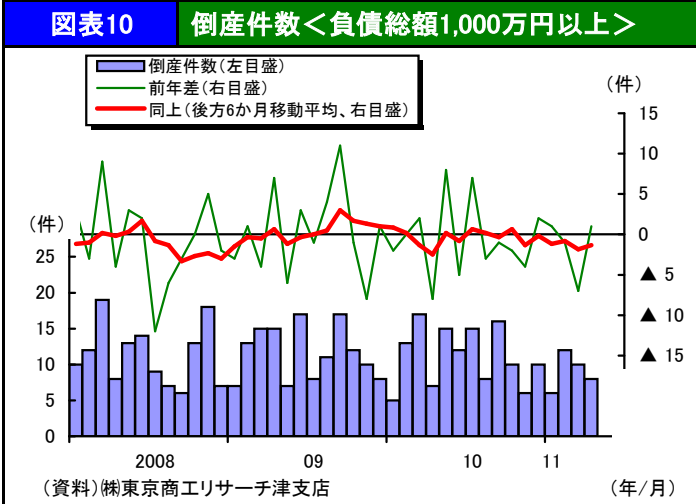
- 企業倒産は、引き続き小康状態。ただし、先行き倒産増加リスクが高まっている状況。
- 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、前年差+1件と、ほぼ横這い。県内においては、震災の影響が大きくは現れていない状況。

《見通し》

- 県内でも裾野の広い自動車関連を中心に、売上の落ち込みなどによって資金繰りが悪化する企業が徐々に増え始めたとみられる状況。ただし、生産の一段の落ち込みはないとみられるなか、信用保証協会の緊急保証制度の利用や、雇用調整助成金の受給などにより、多くの企業は当面の苦境をしのぐことができる見通し。
- もっとも、自動車メーカーの生産正常化までに時間を要すると見込まれるもと、中小・零細企業のなかには既に体力を相当消耗しているところもあるとみられることから、今後は倒産が増加に転じるリスクに要注意。

◆4月 企業倒産

- ・倒産件数:8件
前年差+1件(3か月振りの増加)
- ・負債総額:1,537百万円
前年差+851百万円(4か月振りの増加)



設備投資

弱含み

《現状》

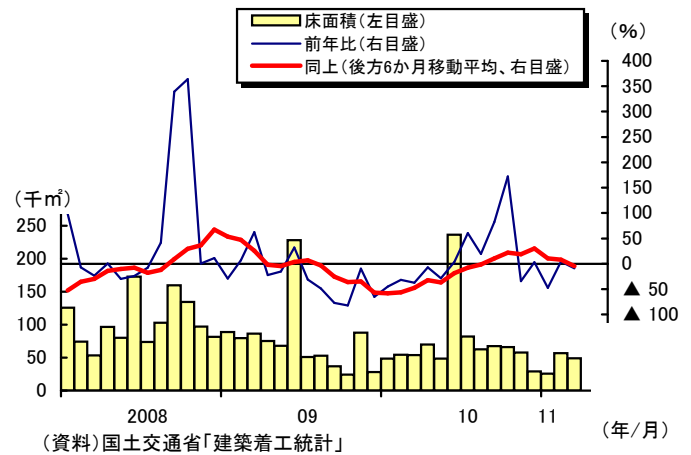
○企業の設備投資は、弱含み。
○3月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲9.1%と、2か月振りの減少となったほか、4月の貨物車登録台数(除く軽)も同▲50.9%と、サプライチェーンの混乱に伴う供給面の制約がトラック業界にも波及し、前年比おおよそ半減。

《見通し》

○県内では、世界的なヒットとなっているスマートフォン関連の部材を生産する工場の新設など、大型案件も散見されるものの、総じてみれば、震災に伴う売上減・資金繰り悪化を背景に、企業の投資マインドは低調に推移。加えて、浜岡原発の停止に伴って県内で電力供給への懸念が高まっていることも踏まえれば、設備投資は当面低調に推移する見通し。

◆3月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲9.1%(2か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

低調

《現状》

○輸出は、低調。
○3月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲15.2%と、2桁のマイナス。品目別にみると、石油製品(同+3.5%)は僅かにプラスを維持したものの、県内における主要工場の生産ライン停止の影響で、乗用車(同▲20.6%)や自動車の部分品(同▲33.9%)が大幅減。

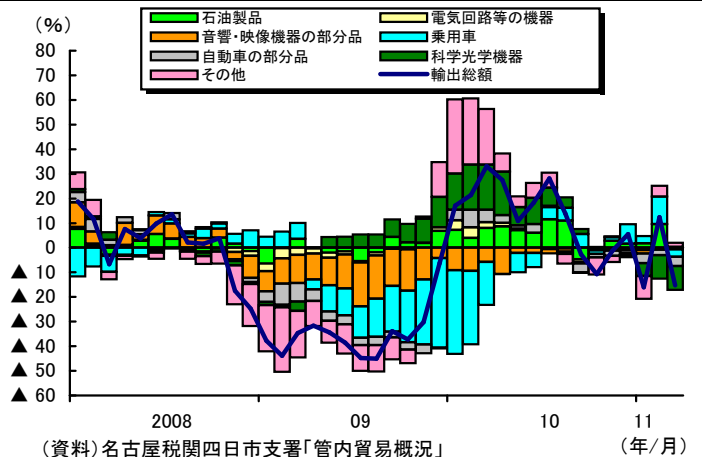
《見通し》

○四日市港から輸出される乗用車のほぼ100%を生産しているホンダ鈴鹿製作所のライン稼働率は現在、震災前の50%程度と伝えられており、輸出用車両の不足は深刻。こうしたなか、一部が同製作所で生産・輸出されている「シビック」については、本年4月のニューヨークオートショーでニューモデルが発表され、既に米国で発売開始となったものの、供給面の制約から発売直後のスタートダッシュを図れない状況。
○このほか、石油製品についても、被災地をはじめとする国内へ優先的に供給する体制が維持されており、各社とも輸出に回す余力が乏しい状況。こうした点を踏まえれば、四日市港の輸出は低空飛行が続く見通し。

◆3月 四日市港通関輸出額

- 916億円 前年比▲15.2% (2か月振りの減少)
- ・石油製品:120億円
前年比+ 3.5% (6か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器:45億円
前年比▲ 3.6% (9か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品:5億円
前年比▲57.5%(29か月連続の減少)
- ・乗用車:124億円
前年比▲20.6% (5か月振りの減少)
- ・自動車の部分品:78億円
前年比▲33.9% (8か月連続の減少)
- ・科学光学機器:50億円
前年比▲67.8% (4か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

低水準で横這い

《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数、請負金額(図表13)ともに大幅減。「骨格的予算」となった2011年度当初予算(公共事業関係費:前年度比▲27.4%)が執行期に差し掛かったことなどが影響した模様。

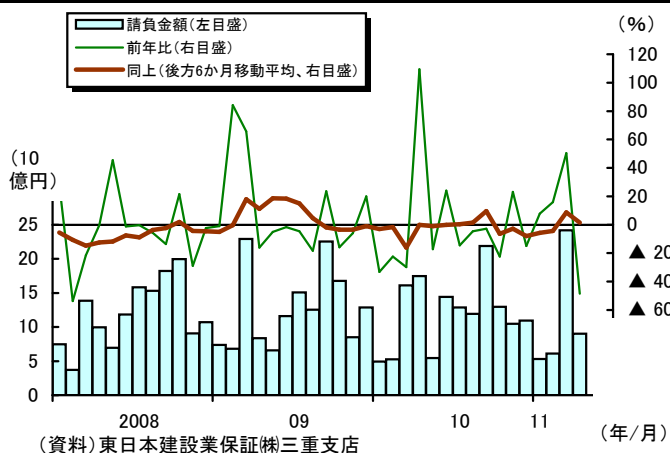
《見通し》

- 4月21日に就任した鈴木英敬新知事の「政策集」をみると、行政改革の一環で各種事業の仕分け・見直しを行いつつも、広域的連携によって県内の活力・安心を増強するため、道路網の整備などにも力を注ぐことが明記。こうした点を踏まえれば、6月頃の編成が予想される補正予算に新知事の政策の一部が反映されるとみられ、公共投資は当初予算で想定されるほどの落ち込みにはならない見通し。

◆4月 公共投資

- ・公共工事請負件数:142件
前年比▲32.4%(4か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:9,002百万円
前年比▲48.5%(4か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇基調

《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 3月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.6%と、2月(同+0.2%)からプラス幅が拡大。費目別にみると、エネルギー価格の値上がりを背景に、電気代やガス代を含む光熱・水道(同+2.9%)や、ガソリン代を含む交通・通信(同+1.6%)などの上昇傾向が持続。

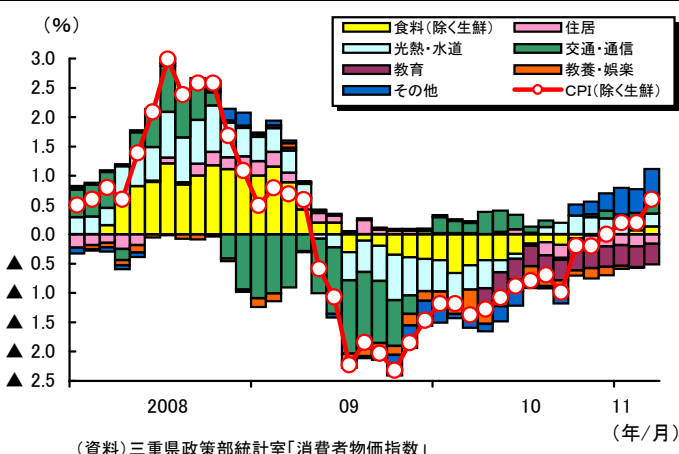
《見通し》

- 震災やそれに伴う原発事故の影響で供給不足が指摘される建設資材や化学製品などの分野では、物価上昇圧力がやや高まっていると判断される状況。このほか、中東の政情不安は一服の様相をみせているものの、世界的な需要拡大を背景に、原油やLNGなどのエネルギー価格も高止まりする公算が大。
- さらに、このところ教育が物価全体を0.3~0.4%ポイント押し下げてきたなか、本年4月には、公立高校授業料の無償化が開始(2010年4月)されてから1年が経過。4月以降は上記押し下げ要因が剥落するとみられることも踏まえれば、こうしたテクニカルな理由も背景として、CPIはプラス幅が拡大する見通し。

◆3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.6%(3か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+0.6%(2か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.8%(9か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+2.9%(9か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+1.6%(5か月連続の上昇)
- ・教育
前年比▲10.3%(12か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比+0.9%(21か月振りの上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2011年4月)

(今月は、東日本大震災関連の情報を織り交ぜてお届けします。)

1. 森精機製作所が千葉事業所での生産の一部を伊賀事業所に移管

- 森精機製作所がホームページ上で、当面の間、千葉事業所(千葉県船橋市)における生産の一部を伊賀事業所(伊賀市)に移管することを発表。
- 移管の理由は、首都圏で懸念される電力不足への対応のため。なお、千葉事業所は天井の一部が落下するなどの被害があったものの、生産に大きな影響はなし。
- 各種報道によると、同社は震災を踏まえて、伊賀事業所に工作機械部品の新工場を耐震基準を引き上げたうえで建設すると伝えられており、西日本における主力拠点の能力増強によって、災害時のリスク分散を図る計画。

2. 富士通の半導体子会社が東北地方での生産の一部を三重県に移管

- 4月14日、富士通の半導体子会社である富士通セミコンダクターは、東北地方に立地している半導体前工程の2工場における生産能力の2～3割を、同社三重工場(桑名市)に移管することを発表。
- 震災で停止していた同社岩手工場(岩手県胆沢郡金ヶ崎町)は4月18日に、富士通セミコンダクターテクノロジー本社工場(福島県会津若松市)は同20日に、それぞれ復旧したものの、東北地方では夏場の電力不足による操業低下が懸念されるなか、三重工場への移管によって、西日本エリアで生産の補完を進めるほか、同一の製品を複数の工場で生産する体制を構築し、災害時の対応力を高める計画。
- なお、半導体の組立や検査などの後工程を担う工場も東北地方に集中していることから、これらの機能の一部も、富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー九州工場(鹿児島県薩摩川内市)や中国などに移管予定。

3. シャープが新型の中小型液晶パネルを実用化、亀山第2工場を転用し生産

- 4月21日、シャープが「酸化物半導体」を用いた新しい中小型液晶パネルを開発し、本年中に亀山第2工場(亀山市)で生産を開始することを発表。
- 酸化物半導体とは、インジウムやガリウム、亜鉛などの金属で構成される酸化物を用いた半導体で、トランジスタの小型化や省電力化が可能。世界的に需要が拡大しているスマートフォンやタブレット端末への応用が期待。
- 新型パネルは、これまでテレビ用の大型パネルを生産してきた亀山第2工場の既存ラインを改造して生産する予定。2006年8月に稼働した亀山第2工場は現在、第8世代(2,160mm×2,460mm)のマザーガラスを用い、月間で10万枚(32型換算で180万枚、46型換算で80万枚)の生産能力を保有。このラインの一部を中小型パネル生産に転用。
- 2009年1月まで大型パネルを生産し、既に生産設備を中国企業に売却した亀山第1工場も、2012年の稼働に向けて中小型用に転換する工事を行っていると伝えられており、高精度・高画質といった点を武器に競争力を保つ中小型に一段とシフトする計画。

4. 2008年度における三重県の名目経済成長率は全国ワースト1の落ち込み

- 4月26日、内閣府が2008年度の県民経済計算を発表。2008年度の名目県内総生産は、リーマン・ショック(2008年9月)を契機とした世界的な景気後退を背景に、沖縄県を除く46都道府県で前年度比マイナス。
- このうち三重県は、名目成長率が前年度比▲9.8%と、全国ワースト1となったほか、物価変動の影響を除いた実質成長率(連鎖方式)も同▲7.2%と、愛知県(同▲7.5%)に次ぐワースト2。
- 1人当たり県民所得は282.9万円と、2007年度(322.4万円)対比で39.5万円減少し、全国順位も5位から15位にダウン。もっとも、県民所得の減少(▲7,415億円)について仔細にみると、企業の取り分に相当する企業所得が大きく減少したこと(▲6,694億円)が主因であり、雇用者の取り分に相当する県民雇用者報酬の落ち込みは小幅(▲161億円)。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2011/5/13

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年			2011年	2010年	2011年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲ 19.7)	(14.6)	(20.0)	(11.3)	(9.0)		(9.3)	(8.2)	(8.6)		
	-	-	< 3.3>	<▲ 0.7>	< 1.5>		< 2.3>	< 0.7>	<▲ 1.8>		
生産者製品在庫指数	(▲ 3.9)	(▲ 7.2)	(▲ 9.9)	(▲ 6.4)	(10.2)		(16.3)	(9.1)	(1.9)		
	-	-	< 2.4>	<▲ 6.3>	< 7.9>		< 7.1>	< 1.3>	<▲ 5.7>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,027	2,259	2,158	2,060	698	683	667	710	661
	(▲ 16.1)	(6.3)	(3.9)	(6.1)	(5.4)	(2.1)	(2.3)	(2.6)	(3.9)	(0.1)	(▲ 1.6)
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,705	2,447	2,783	2,149	1,002	643	812	694	
	(▲ 36.6)	(▲ 10.6)	(▲ 8.8)	(▲ 7.4)	(2.1)	(▲ 5.5)	(6.3)	(▲ 15.9)	(13.7)	(▲ 12.6)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	355	212	153	131	29	26	57	49	
	(▲ 27.6)	(▲ 3.3)	(▲ 4.5)	(50.9)	(9.1)	(▲ 16.3)	(3.3)	(▲ 47.3)	(4.2)	(▲ 9.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	373	467	344	356	109	53	61	242	90
	(6.4)	(▲ 4.7)	(40.6)	(▲ 6.8)	(▲ 9.8)	(35.5)	(▲ 14.9)	(7.8)	(16.0)	(50.3)	(▲ 48.5)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.9)	(▲ 3.0)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)	(▲ 0.2)		(▲ 2.0)	(▲ 1.4)	(0.7)	(▲ 3.3)	
同(既存店)	(▲ 7.7)	(▲ 3.2)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)	(▲ 0.2)		(▲ 2.0)	(▲ 1.4)	(1.0)	(▲ 3.0)	
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	13,819	18,045	11,227	14,690	3,462	3,792	5,207	5,691	1,936
	(▲ 9.1)	(10.6)	(24.1)	(22.5)	(▲ 30.9)	(▲ 22.7)	(▲ 34.1)	(▲ 20.3)	(▲ 11.7)	(▲ 31.8)	(▲ 53.3)
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	9,142	9,968	7,426	9,448	2,584	2,641	3,263	3,544	1,613
	(▲ 9.6)	(3.1)	(9.8)	(11.7)	(▲ 18.1)	(▲ 21.8)	(▲ 15.8)	(▲ 12.9)	(▲ 17.2)	(▲ 30.7)	(▲ 44.6)
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.56	0.60	0.61	0.71	0.62	0.68	0.72	0.73	
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	0.96	0.98	1.01	1.19	1.07	1.21	1.18	1.19	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	13,466	15,856	15,193	17,300	4,774	5,827	5,592	5,881	
	(▲ 35.9)	(13.6)	(16.1)	(20.3)	(13.6)	(22.4)	(18.3)	(24.7)	(23.1)	(19.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.3)	(2.7)	(2.4)	(3.9)	(2.5)		(5.0)	(2.5)	(2.3)		
実質賃金指数(同)	(▲ 6.1)	(3.2)	(3.3)	(4.3)	(1.8)		(4.4)	(1.6)	(1.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 19.6)	(19.8)	(31.4)	(12.9)	(4.1)		(1.9)	(▲ 2.0)	(1.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)		(▲ 1.9)	(▲ 2.2)	(▲ 1.8)		
企業倒産件数(件)	140	134	34	39	26	28	10	6	12	10	8
(前年同期(月)差)	(4)	(▲ 6)	(▲ 5)	(3)	(▲ 4)	(▲ 7)	(2)	(1)	(▲ 1)	(▲ 7)	(1)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 106,201	▲ 208,146	▲ 46,475	▲ 38,723	▲ 77,154	▲ 133,660	▲ 30,298	▲ 44,568	▲ 39,389	▲ 49,703	
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,830	331,395	304,268	271,243	297,038	100,978	94,007	98,710	104,322	
	(▲ 37.1)	(13.5)	(19.7)	(10.6)	(▲ 2.9)	(▲ 3.8)	(7.8)	(▲ 3.2)	(5.3)	(▲ 11.6)	
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,976	377,870	342,991	348,397	430,699	131,277	138,575	138,099	154,025	
	(▲ 47.5)	(20.9)	(53.1)	(3.7)	(3.8)	(21.4)	(5.3)	(12.0)	(9.8)	(46.4)	
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,435	299,021	289,040	259,815	263,354	96,692	75,238	96,535	91,580	
	(▲ 35.8)	(12.9)	(18.9)	(12.8)	(▲ 2.4)	(▲ 7.1)	(5.6)	(▲ 16.1)	(12.5)	(▲ 15.2)	
自動車輸出金額 (億円)	1,909	1,382	417	429	229	397	109	90	182	124	
	(▲ 48.1)	(▲ 27.6)	(▲ 21.8)	(45.3)	(44.0)	(29.2)	(197.6)	(41.3)	(110.0)	(▲ 20.6)	
乗用車輸出台数(台)	125,373	98,051	29,140	31,790	15,023	28,103	7,147	6,340	12,865	8,898	
	(▲ 45.9)	(▲ 21.8)	(▲ 18.0)	(66.7)	(38.4)	(27.2)	(165.2)	(40.6)	(111.7)	(▲ 22.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	
同(津市)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.7)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2009年	2010年	2010年			2011年	2010年	2011年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)	(21.4)	(30.3)	(17.3)	(3.4)		(3.0)	(1.5)	(1.4)		
	-	-	<▲ 0.5>	<▲ 2.5>	<▲ 3.8>		< 3.0>	< 2.6>	< 3.7>		
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	18,670	19,837	21,433	18,932	7,075	6,111	6,607	6,214	
	(▲ 31.5)	(1.8)	(▲ 2.9)	(11.7)	(6.4)	(▲ 2.3)	(0.9)	(▲ 6.6)	(6.7)	(▲ 6.6)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.4)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	(0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.8)	(1.7)	(▲ 1.6)	
同(既存店)	(▲ 7.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.5)	(▲ 1.1)	(0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(1.8)	(▲ 1.5)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.60	0.66	0.69	0.77	0.69	0.75	0.78	0.79	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.03	1.08	1.13	1.26	1.16	1.31	1.26	1.22	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	257	273	264	340	83	106	97	137	103
(前年同期(月)差)	(110)	(▲ 97)	(▲ 4)	(▲ 24)	(▲ 41)	(60)	(▲ 6)	(30)	(▲ 4)	(34)	(20)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	45,684	63,308	15,579	15,383	16,752	12,900	6,192	3,132	5,721	4,046	
輸出(千万円)	100,148	127,128	31,871	31,635	32,695	30,717	11,870	8,950	11,062	10,705	
	(▲ 40.8)	(26.9)	(37.4)	(15.9)	(6.6)	(▲ 0.7)	(12.3)	(▲ 2.3)	(8.8)	(▲ 7.7)	
輸入(千万円)	54,464	63,821	16,292	16,252	15,943	17,817	5,678	5,818	5,341	6,659	
	(▲ 40.3)	(17.2)	(33.5)	(12.5)	(8.0)	(16.2)	(6.2)	(12.3)	(7.2)	(28.8)	